

第2章 評価結果の概要

2.1.2 政策レベル評価

国別評価

(1) ザンビア国別評価（第三者評価）

評価実施期間：2006年7月－2007年3月

評価主任：田中 弥生 大学評価・学位授与機構助教授
外務省ODA評価有識者会議メンバー

アドバイザー：島田 周平 京都大学大学院教授
児玉谷史朗 一橋大学大学院教授

コンサルタント：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

■評価の目的

2002年10月に策定された「ザンビア国別援助計画」を中心とするわが国の対ザンビア援助政策を全般的に評価し、同援助計画の改訂と今後のより効果的・効率的な援助の実施にとって参考となる教訓・提言を得るとともに、当該評価の結果を公表することで、国民に対する説明責任を果たすことを目的として実施した。

■評価の対象

「ザンビア国別評価計画」策定以降2006年12月までに同援助計画に基づき実施されたすべての援助事業（技術協力、無償資金協力、開発調査等）を評価の対象として概観した。また、ザンビアにおいては貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の策定（2002年）、ドナー共同支援戦略の策定（2007年署名）などを通じたドナー間の役割分担・権限委譲を含む援助協調が急速に展開しており、こうした援助協調のレビューを試みた。

■評価結果

(イ) 目的に関する評価

- 日本の対ザンビア援助政策は、日本の上位政策・ザンビアの開発ニーズと十分な関連・整合性があり、また、ザンビア共同支援戦略（Joint Assistance Strategy for Zambia: JASZ）で日本が担当しているセクターは基本的に国別援助計画と整合的であるとの評価であった。
- 国別援助計画の「目的-手段」関係の明確化及び重点分野の絞り込みが必要であると指摘できる。

(ロ) 結果に関する評価

- 日本のザンビアへの援助総額は評価対象期間において減少、他ドナーとの比較でも著しく、その傾向が特に強いのが農業セクターへの支援で

あった。

- 保健セクターは、評価期間における日本の援助額が増大しており、プロジェクトの連携等により感染症対策に効果を上げているとの評価がなされた。また、経済開発セクターについては、現地で日本のインフラ・プロジェクトの認知度が極めて高いことが確認された。

(ハ) プロセスに関する評価

- 国別援助計画策定は、日本側と現地の担当主体がそれぞれの利害関係者と数回の意見交換プロセスを経て策定されており、多様な意向を踏まえて作成されたことが確認された。
- ザンビア政府側との政策協議は毎年実施されるとともに、現地ODAタスクフォースの中で重点項目別のワーキンググループが組織されるなど、適切な連携協議の下で実施されているとの評価がなされた。しかし、各ワーキンググループの専門能力向上、日本の重点項目の絞り込み、及び、現地体制の強化が今後の課題であると指摘できる。



「ルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクト」

■提言

(イ) より明確な援助戦略の策定

<提言1>

援助協調が進む中、外交上の効果も踏まえた援助戦略の策定が必要になっている。そのためには援助効果に加え、外交政策をより一層明らかにし、内部で共有するとともに、外部に対しても可能な範囲で説明していく必要がある。

<提言2>

現在は重点5分野が設定されているが、その選定理由と背景をより明確にし、優先分野の中でも、さらにメリハリをつけ、効果的に資金と人材を投入する必要がある。

<提言3>

援助戦略文書はホームページに掲載し、英文も用意するなど、広報努力がより一層望まれる。

(ロ) 日本の援助の伝統的強みとモダリティ

<提言4>

日本の援助の評判の高さは、明らかに、当該プロジェクトの形成の仕方、その背景となっている援助の姿勢や方針に裏打ちされたものである。このような日本の援助の伝統ともいえる「良さ」「強さ」は今後も大切に生かすべきであると考え。

<提言5>

モダリティの多様性は、ドナー会合において日

本側が主張しているところである。今後理論武装のため、「モダリティの多様性と有効な組み合わせ」に関する調査研究を提案したい。

(ハ) 援助協調への取組

<提言6>

ザンビアに対し財政支援が進められようとしているが、日本は、むしろ、公共支出管理能力の現状調査やアセスメント、その結果に基づく、キャパシティ・ビルディングやシステム設計の部分で、技術協力や助言を行うことを提案したい。

<提言7>

プロジェクト形成において、援助協調という新たな援助潮流と日本の伝統的アプローチを共存させるような視点をより積極的に取り入れることを提案したい。

(ニ) 実施体制

<提言8>

リード・ドナー、アクティブ・ドナーとしての参加に伴い、人員の配置、投入量を見定めていく必要がある。特に日本がリード・ドナーとして参加した場合には、担当者に相当の力量・技術と作業量が求められる。より長期間取り組むことのできる人員配置体制か、もしくは代替要員の配置の仕方を工夫する必要がある。

(2) ブータン国別評価（第三者評価）

評価実施期間：2006年7月－2007年3月

評価主任：池上 清子 国連人口基金(UNFPA)東京事務所長
外務省ODA評価有識者会議メンバー

アドバイザー：村田 俊一 関西学院大学教授／国連開発計画（UNDP）東京事務所長

コンサルタント：（財）国際開発センター

■評価の目的

(イ) 日本の対ブータン援助政策を全般的に評価し、一層効果的・効率的な援助実施に向けた改善点を特定し、具体的な提言を行うこと、(ロ) 評価結果を公表することにより、納税者への説明責任を果たすこと、(ハ) ブータン政府関係者や他ドナーに評価結果をフィードバックし、今後の同国開発の参考となる情報を提供すること、さらに、(ニ) 日本の対ブータン援助の広報に貢献することを目的として実施された。

■評価対象

ブータンは「国別援助計画」の策定対象国ではなく、明文化された策定基準や政策協議を踏まえた援助方針は特に策定されていないため、「対ブータン援助の基本方針」（「ODA国別データブック」（2006年度版）（外務省ホームページ：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/06_databook/index.html）に記載。以下、「基本方針」）をはじめとする「過去20年間の日本の対ブータン援助全般」を評価の対象とした。

第2章 評価結果の概要

■評価結果

(イ) 目的に関する評価

- 日本の対ブータン援助は、日本の上位政策、五ヵ年計画やGNH（国民総幸福量）をはじめとするブータンの開発計画、及びミレニアム開発目標（MDGs）などの国際課題と概ね合致していると判断された。
- 日本はこれまで農業及び経済基盤整備を重点的に支援しており、ハードとソフトを組み合わせた支援は先方政府及び他ドナーからも高く評価されていたことから、日本はドナー間の役割分担に従って必要とされる分野に援助を行ってきたと評価された。
- 「国別援助計画」が策定されていないという条件の下、援助方針が簡略な「基本方針」に留まっている現状では、日本の援助方針や援助の目的、それを達成するための戦略を先方政府及び日本・ブータン両国内において伝える手段として不十分な点がある。

(ロ) 結果に関する評価

- 1964年から28年間農業専門家として活動し、広く知られている西岡京治氏やボランティアに代表される日本の顔の見える援助が、両国の友好関係の促進に大きく貢献してきたとの評価がなされた。
- 「基本方針」の各重点分野における援助活動については、ブータン政府からの要請が強く、投入量の多かった「農業・農村開発」及び「経済基盤整備」分野（道路・橋梁、電力、情報通信）の改善に対する貢献が特に大きかったものの、「社会開発」及び「良い統治」分野は、投入量が少ないため日本の貢献は限定的であると判断された。



「橋梁掛け替え計画」

(ハ) プロセスに関する評価

- 日本側の援助実施体制、案件形成・実施過程、相手国関係者とのコミュニケーション、ブータン側の受け入れ体制、他ドナーとの連携、日本のスキーム間の連携の6つの観点から検証を行った結果、実施プロセスは適切であったと評価できた。
- ブータンに日本の在外公館がなく、JICA事務所が駐在員事務所であるという条件の下、より効果的・効率的な援助実施のためには、日本側関係者間の意見交換、見解の統一を強化する必要がある。

■提言

(イ) 大使館・JICA間の意見交換の強化、及びブータン側との二国間レビュー会合の継続

<提言1>

将来的なタスクフォース設置に向け、ブータンを兼轄している在インド日本大使館とJICAブータン駐在員事務所との間で定期的に協議を行い、日本側の政策レベルでの見解の統一を図る必要がある。

<提言2>

2006年デリー（インド）で初めて開催された日本・ブータンの二国間レビュー会合は、両政府の政策対話の枠組みとして重要であり、定例化することが望ましい。

(ロ) 今後強化すべき援助の方向

<提言3>

2008年に予定されている憲法制定と国民議会選挙実施を念頭に、引き続き「良い統治」分野の支援を行うことが重要である。



テレコムの最新技術の訓練を受ける若手職員

<提言4>

2008年に開始される次期第10次五ヵ年計画では貧困削減が大きく打ち出される予定であり、日本の協力も次期計画を踏まえ、貧困削減への貢献により狙いを絞った協力内容、協力対象地域となるよう見直していく必要がある。

<提言5>

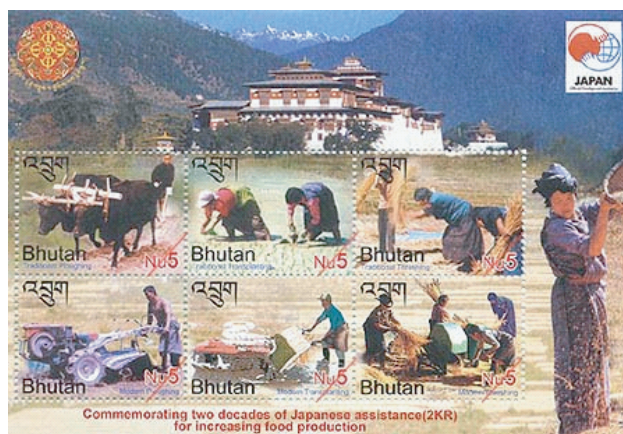
ブータンの統計データはここ数年で大きく改善しているが、この分野では依然として支援が必要であることは間違いない。日本もUNDPやブータン政府と連携しつつ、まずは統計局や日本の重点分野関係省の政策企画局（PPD）等に統計整備の専門家やボランティアを派遣するところから同分野への支援を開始することも一案である。

<提言6>

JICAの「国別事業実施計画」において、ボランティア活動の一部をプログラムに組み込むことを今後も強化すべきである。プログラムの中に位置づけられる職種については、日本の他案件との連携を考慮し、重点分野の目標達成への貢献を意識した派遣計画を作成していくことが望ましい。

(ハ) 広報活動の継続**<提言7>**

現地JICA駐在員事務所や外務省による広報活動は、日本・ブータン両国において日本の対ブータン援助に対する理解を推進し、「顔の見える援助の推進」につながるものであり、今後とも継続されることが期待される。また、日本の援助に関する情報を如何に現地報道で取り上げてもらうかというノウハウは、他の国でも参考となると考えられ、これを広く共有していくことが望ましい。



2KR20周年記念切手

(3) ベトナム国別評価（第三者評価）

評価実施期間：2006年7月—2007年3月

評価主任：大野 泉 政策研究大学院大学教授
外務省ODA評価有識者会議メンバー

アドバイザー：島村 真澄 政策研究大学院大学教授准教授

コンサルタント：(財) 国際開発センター

■評価の目的

ベトナムに対する日本の援助政策の目的、効果、及び策定・実施プロセスを検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得る。さらに評価結果を公表することで説明責任を果たす。

ベトナムでは2006年6月の国会で「社会経済開発5ヵ年計画（2006～2010年）」が承認され、中期開発ビジョンが明らかになった。トップドナーである日本として、開発課題の変化への対応、及び、ベトナム政府のオーナーシップ重視と援助協調といった観点から、現時点で現行の「国別援助計画」の改定作業に取り組む必要性がある。

■評価対象

2004年4月の対ベトナム「国別援助計画」改訂

以降の日本の対ベトナム援助政策。

■評価結果**(イ) 目的に関する評価**

現行の「国別援助計画」と新ODA大綱、新ODA中期政策、及び、ベトナムの第7次・第8次「社会経済開発5ヵ年計画」との間には、重点分野・重点事項はもちろん、援助実施プロセスについても共通する部分が多く、おおむね整合していることが確認された。また、「選択と集中」の観点から重点的に取り組むとされた分野では、おおむね集中的なインプットがなされてきたことも確認された。

(ロ) 結果に関する評価

ベトナムの社会・経済指標を見ると、順調な経